

2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月16日

上場会社名 Terra Drone株式会社 上場取引所 東
コード番号 278A URL <https://www.terra-drone.net/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 徹
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 関 鉄平 (TEL) 03(6419)7193
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年1月期第3四半期	3,118	—	△405	—	△400	—	△272	—
2024年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 △406百万円(—％) 2024年1月期第3四半期 ー百万円(—％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	△33.36	—
2024年1月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2024年1月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年1月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第3四半期末時点では未上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は、2024年7月25日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2025年1月期第3四半期	6,790	—	4,676	—	62.7
2024年1月期	7,132	—	5,045	—	63.5

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 4,261百万円 2024年1月期 4,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,122	39.1	△669	—	△650	—	△460	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Aloft Technologies, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年1月期 3Q	8,164,700株	2024年1月期	6,198,000株
----------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年1月期 3Q	—株	2024年1月期	—株
----------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年1月期 3Q	8,164,700株	2024年1月期 3Q	—株
----------------	------------	----------------	----

- (注) 1. 当社は、2024年7月25日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2025年1月期3Qの期中平均株式数には、A種優先株式、B種優先株式、C1種優先株式、C2種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの鎮静化と貿易回復を背景に安定した成長を続けていますが、成長の勢いは減速しており、全体的には低成長が予測されています。日本経済については緩やかな回復が続いており、実質賃金の回復や個人消費の改善が期待される一方、企業の設備投資はデジタル化や脱炭素化の進展に伴い拡大を続けています。しかし、物価上昇や円安、さらには金融市場の不安定さが依然として影響を及ぼし、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属するドローン業界は、点検や農業分野を中心に大きな成長を遂げています。ドローンの活用範囲の拡大に伴い、国内外を問わず市場規模は急速に拡大しており、新たなビジネス機会が創造されています。さらに、ドローン飛行に大きな影響を与える飛行レベルにおいて、国土交通省は無人航空機の新制度を導入し、レベル4の有人地帯での目視外飛行が可能となりました。この新制度の施行により、ドローン業界にとって新たな成長のチャンスが生まれ、業界全体にさらなる追い風が吹いています。

当社グループは、当社及び連結子会社、持分法適用会社の計10社で構成されており、産業用ドローンを活用して社会課題の解決を目指す「ドローンソリューションセグメント」と、ドローンの運航管理システムであるUTMプラットフォームの構築を通じて空のインフラ整備を目指す「運航管理セグメント」の2つのセグメントを有しています。各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間における主要な取り組みは以下の通りです。

(ドローンソリューションセグメント)

測量、点検、農業分野すべての分野において堅調な成長が見られています。

特に、2023年に新規設立された連結子会社「Terra Drone Arabia for Drones」では、SaudConsultなど大型顧客との継続的な取引に加え、トレードショーや展示会を通じた潜在顧客に対するアプローチなどを行うことによって、好調なビジネスを展開しております。

(運航管理セグメント)

経済産業省によるグローバルサウスとの連携強化を支援するための補助金採択を受け、インドネシアにおけるドローン利活用の増加を見据えたUTM事業の展開に向けた活動が進行中です。FAAやNAV CANADAなどの各国の航空管制サービスプロバイダーとの連携を通じて、グローバル規模でのUTM事業の展開を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,118百万円、売上総利益は1,574百万円、営業損失は405百万円、経常損失は400百万円、税金等調整前四半期純損失は397百万円となりました。法人税等合計が10百万円、非支配株主に帰属する四半期純損失が135百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は272百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,812百万円減少しました。主な変動要因は、現金及び預金2,442百万円の減少、売掛金及び契約資産308百万円の増加などです。なお、固定資産は2,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,470百万円増加しました。主な変動要因は、有形固定資産476百万円の増加、投資有価証券919百万円の増加などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は合計で2,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。主な変動要因は、短期借入金10百万円の増加、有給休暇引当金12百万円の増加となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は合計で4,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円減少しました。主な変動要因は、利益剰余金276百万円の減少、非支配株主持分127百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月29日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表した内容から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,008,666	2,566,442
売掛金及び契約資産	654,753	963,055
商品及び製品	123,248	185,000
仕掛品	8,185	19,550
原材料及び貯蔵品	114,290	185,270
その他	292,189	433,457
貸倒引当金	△52,501	△16,687
流動資産合計	6,148,832	4,336,089
固定資産		
有形固定資産	439,559	915,994
無形固定資産	337,791	411,777
投資その他の資産		
投資有価証券	95,441	1,015,310
その他	111,221	152,281
貸倒引当金	—	△41,235
投資その他の資産合計	206,662	1,126,357
固定資産合計	984,013	2,454,129
資産合計	7,132,845	6,790,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び契約負債	623,986	529,055
短期借入金	—	10,000
未払法人税等	21,974	14,596
1年内返済予定の長期借入金	11,424	8,244
有給休暇引当金	49,044	61,798
その他	233,457	316,095
流動負債合計	939,886	939,789
固定負債		
長期借入金	953,704	929,438
退職給付に係る負債	7,919	12,023
その他	186,318	232,542
固定負債合計	1,147,943	1,174,005
負債合計	2,087,829	2,113,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,999	99,999
資本剰余金	5,731,127	5,731,114
利益剰余金	△1,337,873	△1,614,518
株主資本合計	4,493,253	4,216,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,080	16,384
為替換算調整勘定	28,100	27,490
退職給付に係る調整累計額	△991	1,031
その他の包括利益累計額合計	39,190	44,905
新株予約権	8,965	38,781
非支配株主持分	503,606	376,140
純資産合計	5,045,016	4,676,423
負債純資産合計	7,132,845	6,790,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
売上高	3,118,163
売上原価	1,543,254
売上総利益	1,574,909
販売費及び一般管理費	1,980,121
営業損失(△)	△405,212
営業外収益	
受取利息	15,521
為替差益	1,805
補助金収入	82,324
その他	47,965
営業外収益合計	147,618
営業外費用	
支払利息	17,128
持分法による投資損失	113,468
その他	12,590
営業外費用合計	143,186
経常損失(△)	△400,781
特別利益	
固定資産売却益	8,865
特別利益合計	8,865
特別損失	
固定資産売却損	4,228
固定資産除却損	1,140
特別損失合計	5,368
税金等調整前四半期純損失(△)	△397,284
法人税、住民税及び事業税	11,978
法人税等調整額	△1,436
法人税等合計	10,542
四半期純損失(△)	△407,826
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△135,471
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272,355

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	△407,826
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,303
為替換算調整勘定	19,006
退職給付に係る調整額	2,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,907
その他の包括利益合計	1,424
四半期包括利益	△406,402
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△278,922
非支配株主に係る四半期包括利益	△127,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ドローン ソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,723,245	394,918	3,118,163	—	3,118,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,723,245	394,918	3,118,163	—	3,118,163
セグメント損失(△)	△184,690	△220,522	△405,212	—	△405,212

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	221,248千円